

栃木県後期高齢者医療生活習慣病重症化予防事業実施要綱

平成30年3月23日
告示第10号

(趣旨)

第1条 この要綱は、生活習慣病重症化予防事業（以下「重症化予防事業」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(重症化予防事業の目的)

第2条 重症化予防事業は、栃木県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）の被保険者のうち、健康診査の結果、生活習慣病が重症化するリスクが高いにもかかわらず医療機関未受診である者に対し、人工透析への移行その他生活習慣病の重症化を予防するため、受診勧奨、保健指導等を実施する事業であり、当該被保険者の生活の質の維持及び向上を図るとともに、医療費の適正化に資することを目的とする。

(重症化予防事業の実施)

第3条 広域連合は、広域連合を構成する市町（以下「構成市町」という。）と連携し、重症化予防事業として、受診勧奨、保健指導その他広域連合が必要と認めるものを実施する。

2 保健指導は、広域連合が構成市町に委託して実施するものとする。

3 前項の規定により委託を受けた構成市町（以下「受託市町」という。）における委託料その他必要な事項については、広域連合とそれぞれの受託市町が協議の上、契約を締結するものとする。

(重症化予防事業の対象者)

第4条 重症化予防事業の対象者は、広域連合の被保険者のうち、健康診査の検査結果が次に掲げる場合に該当するにもかかわらず、医療機関未受診である者とする。

- (1) HbA1c（NGSP）が7.4%以上又は空腹時血糖が140mg/dl以上
- (2) 尿蛋白が2+以上
- (3) eGFRが40ml/分/1.73m²未満
- (4) 前3号に掲げる場合のほか重症度の高いレベル

2 前項の規定のほか、広域連合と構成市町は、協議の上認めた被保険者を対象者とする

ことができる。

(受診勧奨)

第5条 広域連合は、構成市町と協議の上、対象者に受診勧奨を行う。

2 受診勧奨は、対象者に医療機関への受診を勧奨し、生活習慣病の治療を促すものとする。

(保健指導)

第6条 受託市町は、前条の規定により受診勧奨を受けた対象者に保健指導を行う。

2 保健指導は、高齢者の特性を踏まえたものとし、その内容は、広域連合長が別に定める。

(実施計画及び実績報告)

第7条 受託市町は、保健指導の実施に当たり、対象者ごとに実施計画を作成し、広域連合に提出するものとする。

2 受託市町は、保健指導を実施したときは、対象者ごとに実績報告を作成し、広域連合に提出するものとする。

(実施体制)

第8条 広域連合は、重症化予防事業を円滑に実施するため、構成市町、医療機関その他関係機関との連携を図るものとする。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、重症化予防事業の実施に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。